

令和4年度

健康保険組合 決算見込状況

— 令和4年度決算見込と今後の財政見通しについて —

*本概要は、令和4年度の決算見込について、本会へ報告のあった1,382組合の決算見込（8月時点）をもとに、令和5年3月末時点に存在する1,383組合の財政状況を推計し、その結果をとりまとめたものである。

令和5年9月14日
健康保険組合連合会
【報道発表資料】

I. 令和4年度決算見込：経常収支の状況

1. 経常収支の状況 p.4
【補足資料】令和4年度高齢者拠出金の一時的な減少について p.5
2. 適用状況及び財政指標 p.6
【参考】平均保険料率及び被保険者1人当たり保険料負担額（年額）の推移 p.7
3. 赤字559組合／黒字824組合の経常収支差引額 p.8
4. 経常収入・支出の内訳及び拠出金負担割合 p.9
5. 介護保険：平均介護保険料率及び1人当たり保険料負担額 p.10

II. 今後の財政見通しについて

1. 今後の財政見通しについて（*最近の動向を踏まえた推計） p.12
2. 健保組合医療費の動向：令和4年4月～5年6月 p.13
3. 高齢者拠出金の動向と今後の見通し（粗い試算）：令和3年度～10年度 p.14
4. 経常収支差引額及び保険料率の推移 p.15

III. 参考資料

- ① 業態別にみた被保険者1人当たり経常収支差引額（令和4年度及び3年度） p.17
- ② 業態別にみた平均保険料率及び実質保険料率 p.18
- ③ 業態別にみた標準報酬月額及び標準賞与額の対前年度比伸び率 p.19
- ④ 業態別にみた標準報酬月額及び標準賞与額の＜対令和元年度比＞伸び率 p.20
- ⑤ 被保険者1人当たり金額 対元年度比伸び率の推移（令和元年度を100とした場合の指数） p.21

IV. 資料編

I. 令和4年度決算見込：経常収支の状況

1. 経常収支の状況 p. 4
【補足資料】令和4年度高齢者拠出金の一時的な減少について p. 5
2. 適用状況及び財政指標 p. 6
【参考】平均保険料率及び被保険者1人当たり保険料負担額（年額）の推移 p. 7
3. 赤字559組合／黒字824組合の経常収支差引額 p. 8
4. 経常収入・支出の内訳及び拠出金負担割合 p. 9
5. 介護保険：平均介護保険料率及び1人当たり保険料負担額 p.10

1. 令和4年度【決算見込】：経常収支の状況

- 令和4年度決算見込（1,383組合）の経常収支は、①経常収入：8兆6,058億円（対前年度比+2.7%）、②経常支出：8兆4,693億円（同+0.0%）で、経常収支差引額（①-②）は1,365億円の黒字となり、前年度に比べ、収支は+2,212億円改善した。
- 収支改善の主な要因は、▽保険料収入が対前年度比2.7%（+2,239億円）増加したこと、▽経常支出において、保険給付費が同5.7%（+2,431億円）と、保険料収入を上回り大きく増加したが、拠出金が同▲6.7%（▲2,458億円）と大きく減少し、保険給付費の増加分を相殺したことによる。
- なお、拠出金の大幅な減少は、4年度の高齢者拠出金（概算額と2年前の精算額の合計）において、新型コロナウイルス感染拡大に伴う2年度の高齢者医療費の減少により、概算額が▲1.9%減少するとともに、2年度分の精算額が▲1,445億円の返還となったことによるものであり、4年度限りの一時的なものである（*5年度賦課額は、対前年度比+2,500億円（+7.2%）増の3兆6,500億円となる見込み）。
- データヘルス計画等、加入者の健康維持・増進のための保健事業費は、対前年度比0.5%（+17億円）増の3,715億円となった。

令和4年度 決算見込：経常収支の状況（主な項目）

主な項目	令和4年度 決算見込	令和3年度 決算	対前年度比		対元年度比 (新型コロナ影響前) 伸び率
			増減額	伸び率	
経常収入 (①)	8兆6,058億円	8兆3,827億円	2,231億円	2.7%	2.9%
保険料収入	8兆4,890億円	8兆2,651億円	2,239億円	2.7%	3.0%
経常支出 (②)	8兆4,693億円	8兆4,674億円	19億円	0.0%	4.4%
保険給付費	4兆4,903億円	4兆2,472億円	2,431億円	5.7%	9.0%
拠出金計	3兆4,057億円	3兆6,515億円	▲2,458億円	▲6.7%	▲0.8%
(再掲) 後期高齢者支援金	1兆9,642億円	2兆 133億円	▲491億円	▲2.4%	▲0.7%
前期高齢者納付金	1兆4,413億円	1兆6,379億円	▲1,966億円	▲12.0%	▲0.9%
保健事業費	3,715億円	3,698億円	17億円	0.5%	2.3%
経常収支差引額 (①-②)	1,365億円	▲847億円	2,212億円	-	-

*）上記は主な項目のみ掲載したものであり、詳細については巻末の「資料編」を参照のこと。

【補足資料】令和4年度高齢者拠出金の一時的な減少について

令和4年度の拠出金が対前年度比▲6.7%（▲2,458億円）と大きく減少した要因は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う令和2年度の高齢者医療費等の減少により、4年度の高齢者拠出金（概算額と2年前の精算額の合計）が、▽【概算額】については、令和4年度分の【①概算額】が対前年度比▲1.9%（684億円）の減少となり、▽【精算額】については、令和2年度分の【②精算額】が▲1,445億円の「返還」と、令和元年度分の【②精算額】が330億円の「追徴」により差引▲1,775億円減少したことによるもの。

令和4年度決算見込の拠出金及び概算額・精算額

	令和4年度 決算見込	令和3年度 決算	対前年度比	
			増減	伸び率
納付金額 (①概算額+②精算額)	3兆4,057億円 ↑	3兆6,515億円	▲2,458億円 ↑	▲6.7%
①当該年度分の【概算額】 (※2年度前の実績値に国が示す伸び率を乗じて推計した当該年度の値をもとに算出)	3兆5,484億円	3兆6,168億円	▲684億円	▲1.9%
②2年度前分の【精算額】	▲1,445億円（返還） (※新型コロナウイルス影響前の概算額と影響後の確定額の差)	330億円（追徴）	▲1,775億円	—

注) 端数処理等の関係上、合計が一致しない場合がある。

2. 令和4年度【決算見込】：適用状況及び財政指標

- 組合数は前年度比▲5組合減の1,383組合（令和5年3月末現在）で、▽被保険者数は前年度比5万321人（+0.3%）増の1,658万9,836人、▽被扶養者数は31万7,343人（▲2.7%）減の1,165万4,483人、▽扶養率は前年度比▲0.01人減の0.71人。
- 平均標準報酬月額、前年度比5,379円（+1.4%）増の38万2,924円、平均標準賞与額は、5万8,700円（+5.1%）増の122万385円。
対元年度比（新型コロナ感染拡大前）では月額+1.3%、賞与額+3.4%と、新型コロナ影響前に回復（*3年度対元年度比では月額▲0.2%、賞与額▲1.6%）
- 各組合が設定した保険料率の平均料率（単純平均、調整保険料率を含む）は、前年度に比べ0.03ポイント増の9.26%で、収支均衡に要する実質保険料率（単純平均、調整保険料率を含む）は、▲0.23ポイント減の9.12%となっている。

令和4年度決算見込：適用状況及び財政指標

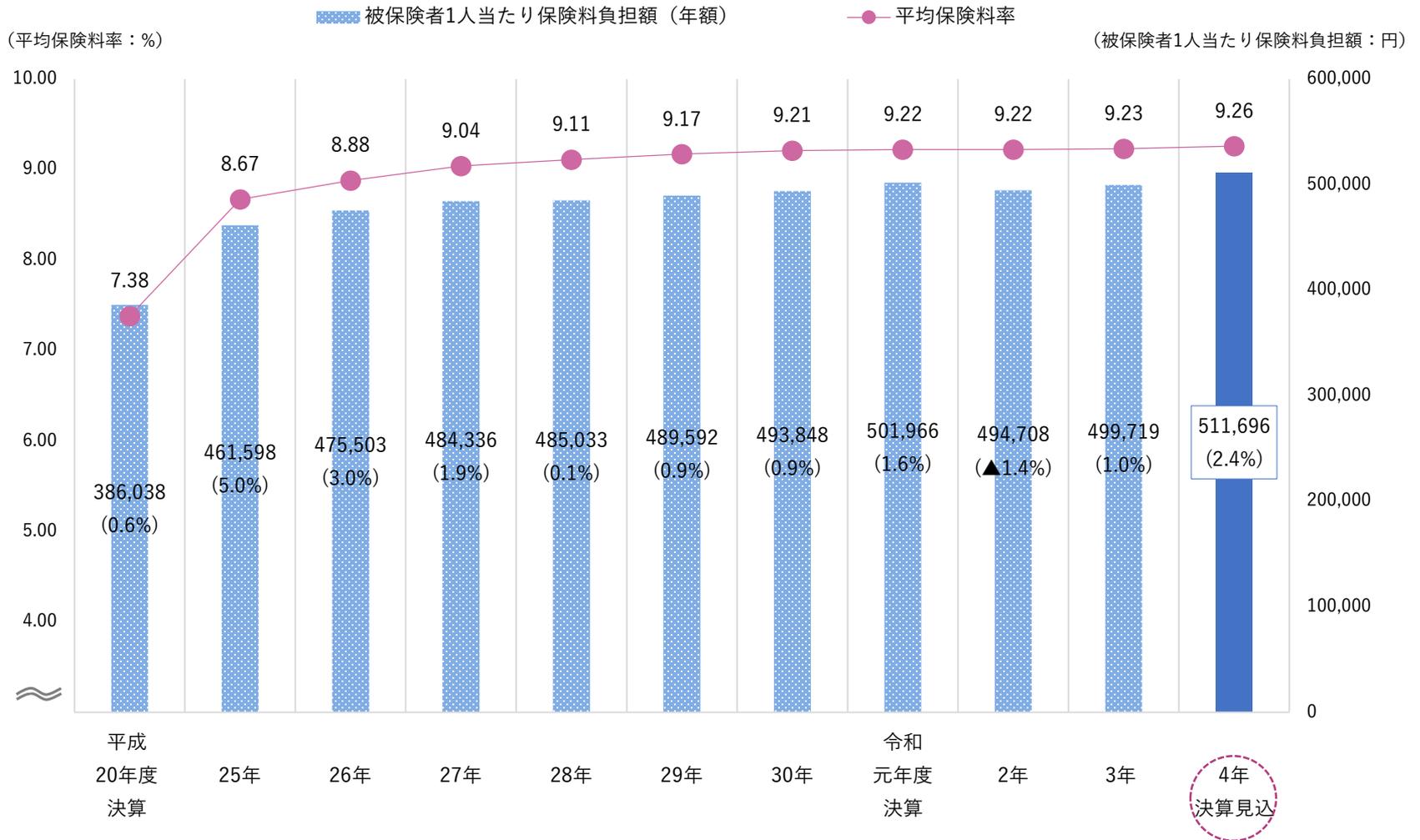
（参考：新型コロナ感染拡大前との比較）

	令和4年度 決算見込	令和3年度 決算	対前年度比		対元年度決算比 伸び率／増減数	令和元年度決算 新型コロナ感染拡大前
			増減数	伸び率		
組合数	1,383組合	1,388組合	▲5組合	-	▲5組合	1,388組合
被保険者数	1,658万9,836人	1,653万9,515人	5万0,321人	0.3%	1.0%	1,642万2,759人
被扶養者数	1,165万4,483人	1,197万1,826人	▲31万7,343人	▲2.7%	▲6.6%	1,248万4,161人
扶養率	0.71人	0.72人	▲0.01人	-	▲0.05人	0.76人
平均標準報酬月額	38万2,924円	37万7,545円	5,379円	1.4%	1.3%	37万8,185円
平均標準賞与額	122万0,385円	116万1,685円	5万8,700円	5.1%	3.4%	118万0,069円
平均保険料率	9.26% (0.13%)	9.23% (0.13%)	0.03ポイント	-	0.04ポイント	9.22% (0.13%)
実質保険料率	9.12% (0.13%)	9.35% (0.13%)	▲0.23ポイント	-	0.20ポイント	8.92% (0.13%)
特定保険料率（再掲）	3.79%	4.09%	▲0.30ポイント	-	▲0.02ポイント	3.81%

1. 本概要の各数値は、令和5年8月までに報告のあった1,382組合の数値に基づき、同3月末時点に存在する1,383組合ベースで推計したものである。推計対象の1組合については予算数値を用いて補正した。
2. 平均保険料率は、一般保険料率と調整保険料率の合計であり、各組合の保険料率を単純平均したものである。カッコ内には調整保険料率（0.13%）を再掲している。
3. 実質（収支均衡）保険料率は、以下の算式に基づき得られる実質保険料率に調整保険料率を加えた値であり、各組合の値を単純平均したものである。カッコ内には調整保険料率（同）を再掲している。*実質保険料率 = {全組合の経常支出合計 - (全組合の経常収入合計 - 全組合の健康保険収入の保険料合計)} ÷ 全組合の総報酬額合計

【参考】平均保険料率及び被保険者1人当たり保険料負担額（年額）の推移

平均保険料率及び被保険者1人当たり保険料負担額（年額）の推移

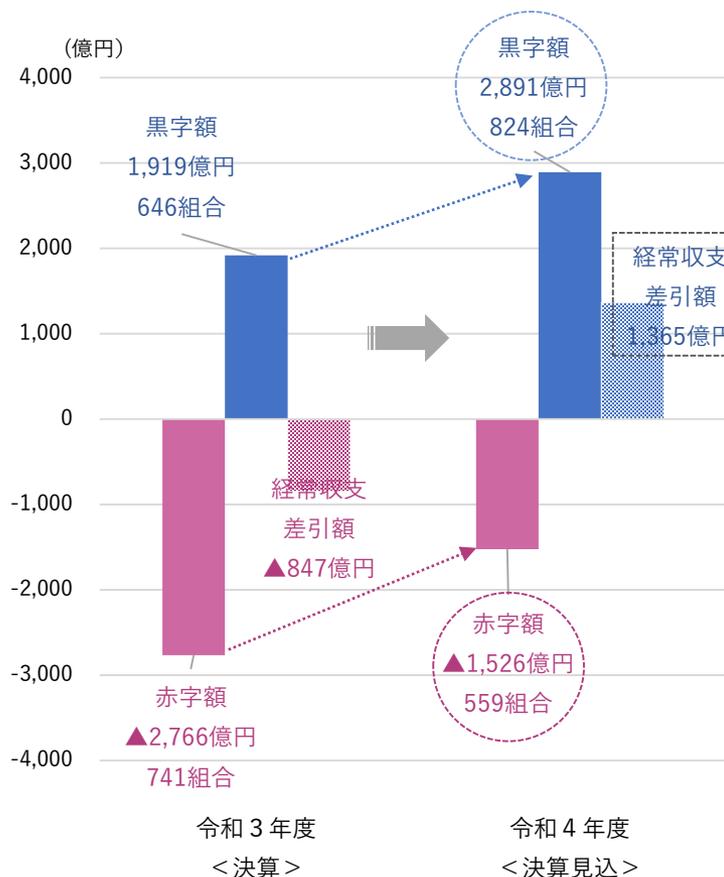


1. カッコ内の数値は対前年度比伸び率である。

3. 令和4年度【決算見込】：赤字559組合／黒字824組合の経常収支差引額

- 収支改善の結果、赤字組合は、前年度比182組合減の559組合（構成比：40.4%）で、赤字総額は1,241億円縮小し▲1,526億円。
- 一方、黒字組合は、178組合増の824組合（同59.6%）で、黒字総額は971億円増の2,891億円。

経常収支差引額の動き（赤字組合／黒字組合）



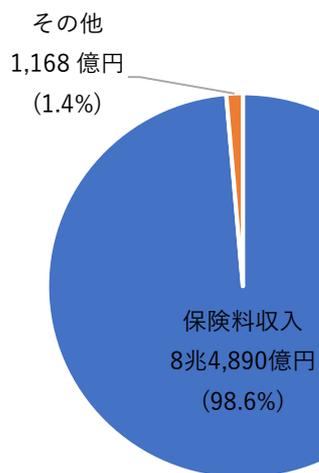
	令和4年度 ＜決算見込＞	令和3年度 ＜決算＞	対前年度差
経常収入 (①)	8兆6,058億円	8兆3,827億円	2,231億円
経常支出 (②)	8兆4,693億円	8兆4,674億円	19億円
経常収支差 (①-②)	1,365億円	▲847億円	2,212億円
赤字総額	▲1,526億円	▲2,766億円	1,241億円
赤字組合数	559組合	741組合	▲182組合
赤字組合の割合	40.4%	53.4%	▲13.0ポイント
黒字総額	2,891億円	1,919億円	971億円
黒字組合数	824組合	646組合	178組合
黒字組合の割合	59.6%	46.6%	13.0ポイント

1. 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。
2. 赤字・黒字の組合数については、令和3年度は統計処理上、数値の一部に不備のあった1組合を除いた1,387組合を対象としている。

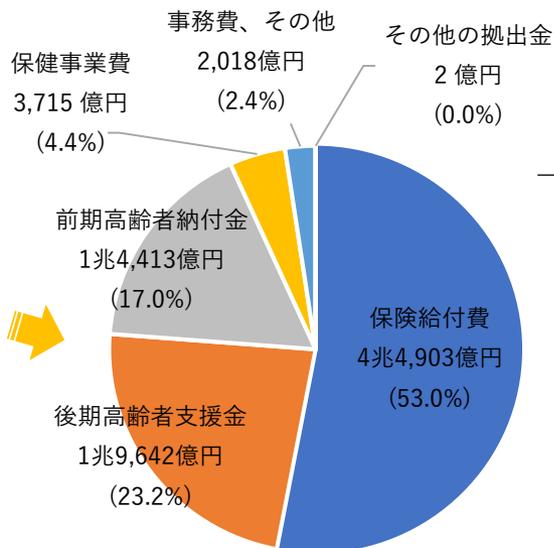
4. 令和4年度【決算見込】：経常収入・支出の内訳及び拠出金負担割合

- 経常収入 8兆6,058億円の内訳をみると、①保険料収入が8兆4,890億円（構成比 98.6%）、②その他（国庫負担金等収入、その他収入）が1,168億円（同1.4%）となっている。
- 一方、経常支出 8兆4,693億円の内訳は、①保険給付費：4兆4,903億円（構成比 53.0%）、②後期高齢者支援金：1兆9,642億円（同23.2%）、③前期高齢者納付金：1兆4,413億円（同17.0%）、④保健事業費：3,715億円（同4.4%）、⑤事務費、その他：2,018億円（同2.4%）となっている。
- 「義務的経費」（法定給付費と高齢者等拠出金の合計）に占める拠出金負担割合は43.6%（令和3年度：46.7%）で、高齢者拠出金の一時的な減少により、前年度に比べ3.1ポイント減少した。なお、負担割合が50.0%以上の組合は、組合全体の14.5%の201組合。

【経常収入：8兆6,058億円】

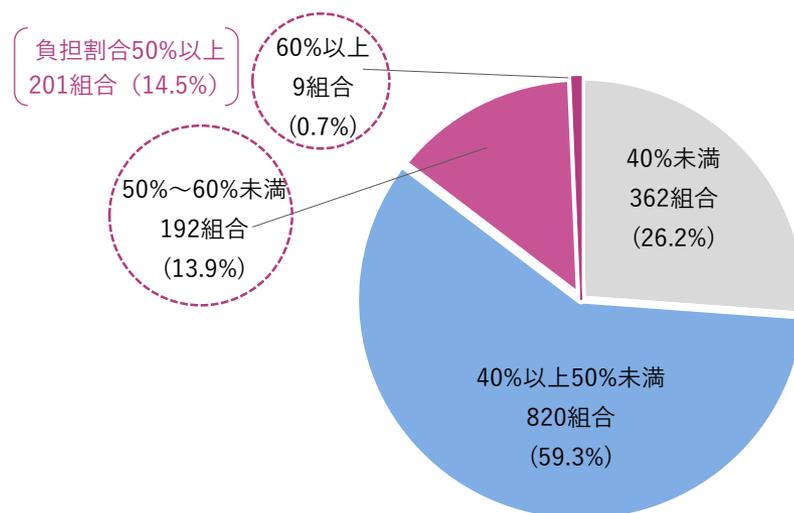


【経常支出：8兆4,693億円】



	金額	構成比
義務的経費①+②	7兆8,037億円	(100%)
①法定給付費	4兆3,980億円	56.4%
②拠出金総額	3兆4,057億円	43.6%
(再掲) 後期高齢者支援金	1兆9,642億円	25.2%
前期高齢者納付金	1兆4,413億円	18.5%

「義務的経費」に占める拠出金負担割合別 組合数

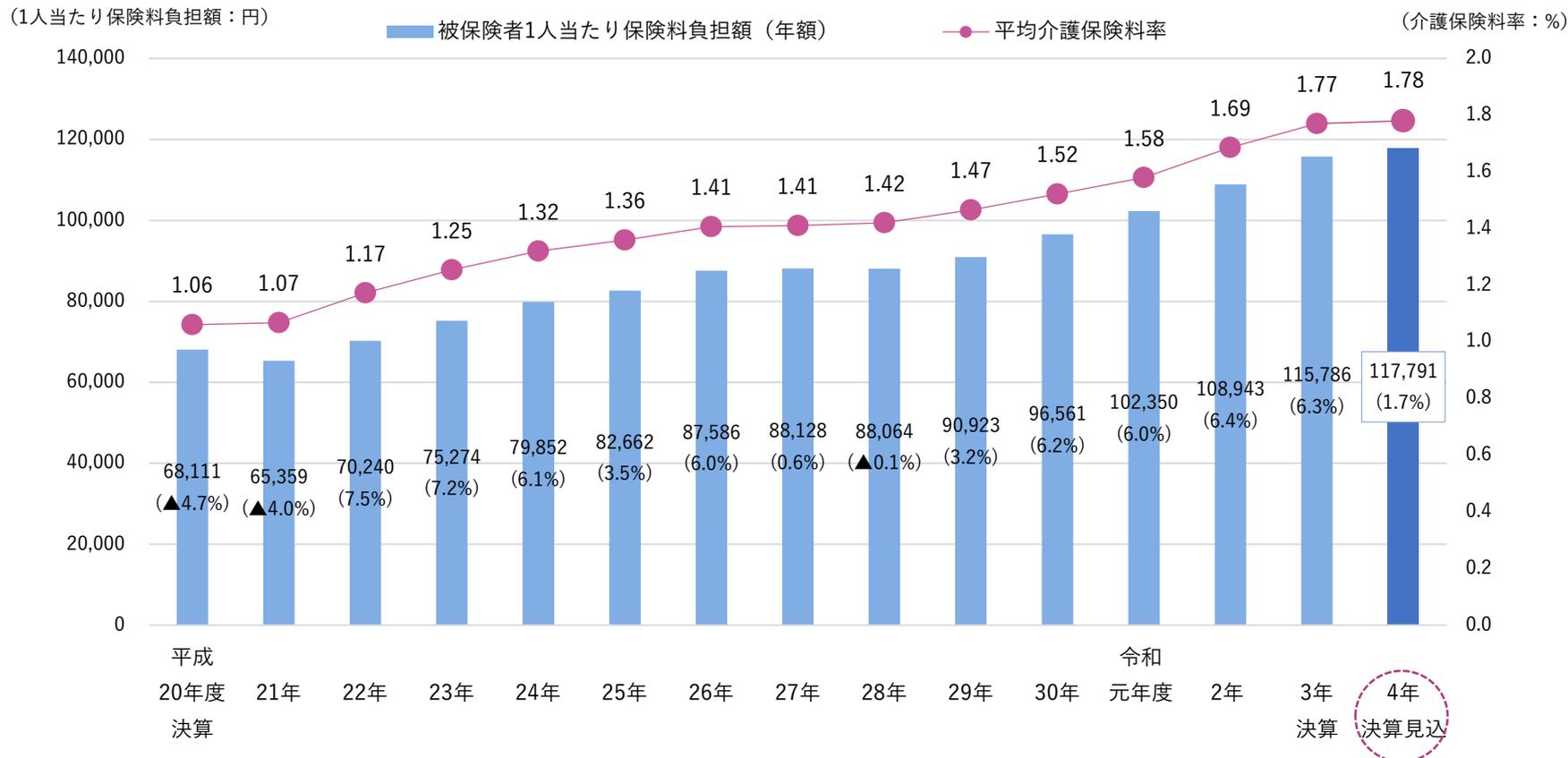


1. 右の表中「その他の拠出金」は、退職者給付拠出金、日雇拠出金、病床転換支援金である。
2. 円グラフ中のカッコ内の数値は構成比である。
3. 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

5. 介護保険：令和4年度【決算見込】平均介護保険料率及び1人当たり保険料負担額

● 平均介護保険料率は前年度比0.01ポイント増の1.78%で、被保険者1人当たり保険料負担額（年額）は前年度比+2,005円（+1.7%）増の11万7,791円となっている。

平均介護保険料率及び被保険者1人当たり保険料負担額の推移



1. カッコ内の数値は対前年度比伸び率である。
2. 被保険者1人当たり額とは、介護第2号被保険者たる被保険者及び特定被保険者を合計した1人当たり額である。

II. 今後の財政見通しについて

1. 今後の財政見通しについて（*最近の動向を踏まえた推計） p.12
2. 健保組合医療費の動向：令和4年4月～5年6月 p.13
3. 高齢者拠出金の動向と今後の見通し（粗い試算）：令和3年度～10年度 p.14
4. 経常収支差引額及び保険料率の推移 p.15

1. 今後の財政見通しについて（*最近の動向を踏まえた推計）

- 令和4年度は、高齢者拠出金の一時的な減少により収支は改善したが、直近5年4月～6月の医療費（3ヵ月平均：6.2%）は、4年度（年度平均：6.5%）に引き続き高い水準で推移しており、今後の動向を慎重に見極める必要がある。
- 令和5年度は、高齢者拠出金が4年度の一時的な拠出金減少の反動により、前年度比+2,500億円（+7.2%）と急激に増加。保険給付費の高い伸びも影響し、収支は▲3,600億円と再び赤字に転じ、6年度以降、毎年増加する拠出金によりさらなる財政悪化が見込まれる。

	令和3年度【決算】	令和4年度【決算見込】	令和5年度【推計】	令和5年度【予算】
経常収入計①	8兆3,827億円	8兆6,058億円（R3比+2.7%）	8兆7,700億円（R4比+2.0%）	8兆6,161億円
保険料収入	8兆2,651億円	8兆4,890億円（+2.7%）	8兆6,600億円（+2.0%）	8兆5,038億円
その他	1,176億円	1,168億円	1,100億円	1,123億円
経常支出計②	8兆4,674億円	8兆4,693億円（+0.0%）	9兆1,300億円（+7.8%）	9兆1,784億円
保険給付費	4兆2,472億円	4兆4,903億円（+5.7%）	4兆7,900億円（+6.6%）	4兆7,820億円
高齢者拠出金	3兆6,515億円	3兆4,057億円（▲6.7%）	3兆6,500億円（+7.2%）	3兆7,067億円
保健事業費	3,698億円	3,715億円（+0.5%）	4,600億円	4,580億円
その他	1,989億円	2,019億円	2,300億円	2,317億円
経常収支差引額（①－②）	▲847億円	1,365億円	▲3,600億円	▲5,623億円
平均保険料率	9.23%	9.26%	9.27%	9.27%
実質保険料率	9.35%	9.12%	9.66%	10.10%

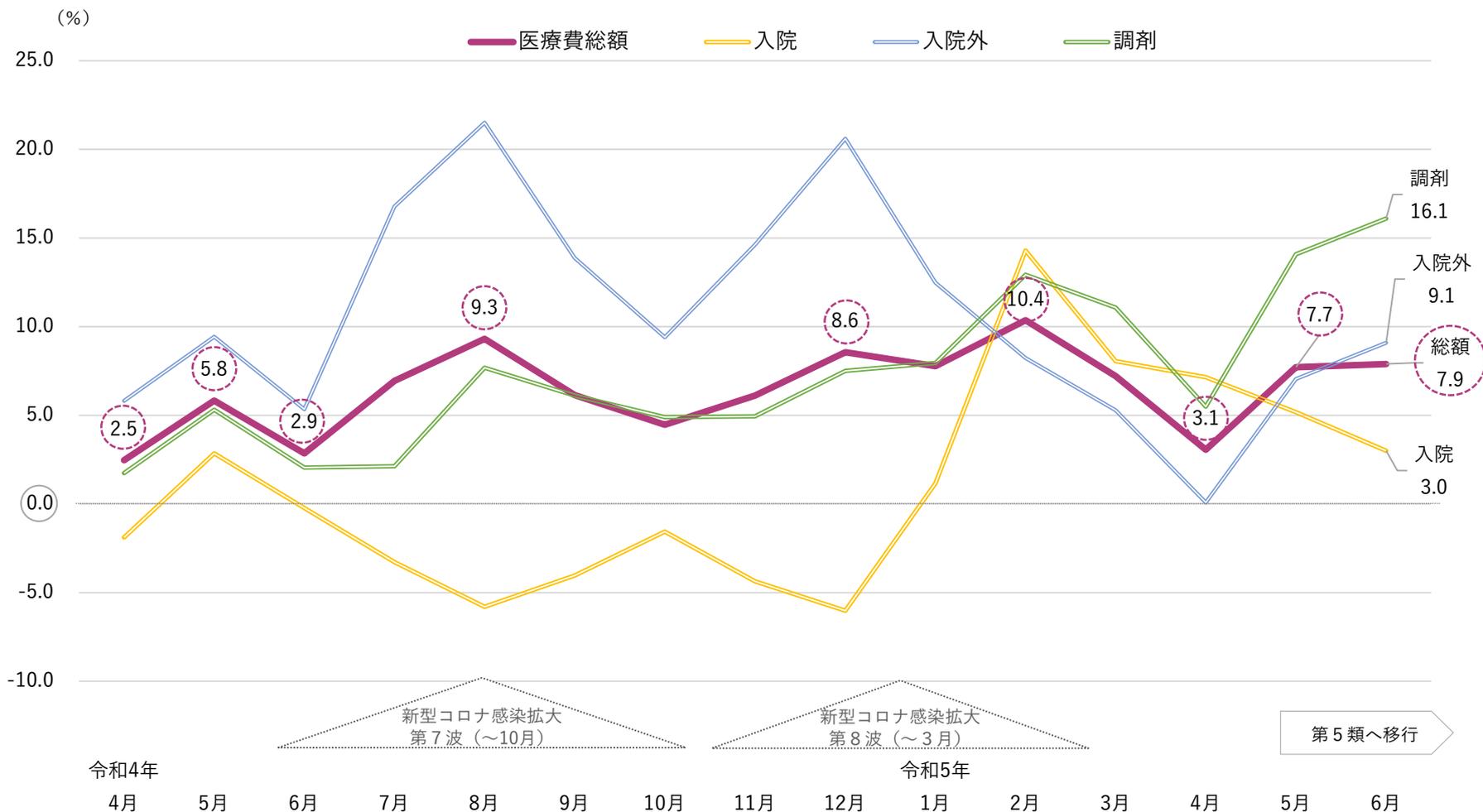
注）平均保険料率及び実質保険料率には調整保険料率を含む。

<令和5年度財政の推計方法について>

1. 保険料収入：5年度の総報酬額を対前年度比伸び率+1.8%（平均標準報酬月額+1.5%、平均標準賞与額+1.9%）と仮定し、これに5年度予算の平均保険料率を乗じて算出した。なお、総報酬額の基礎となる「年間標準報酬月額」及び「年間標準賞与額」の推計方法は以下のとおり。
2. 年間標準報酬月額：「組合管掌健康保険事業状況報告」（以下、「月報」）の直近5年4-6月の実績値をもとに、▽4-8月：4-6月の対前年同月比伸び率の平均1.3%、▽9-3月：「毎月勤労統計」（厚生労働省）により5年9月改定率を1.7%と仮定して試算した。
3. 年間標準賞与額：4年度の年間標準賞与額に占める4-6月の標準賞与額の比率をもとに5年4-6月の標準賞与額をベースに試算した。
4. その他：5年度予算と同額とした。
5. 保険給付費：支払基金「診療報酬等請求内訳書等データ（健保組合分）」の直近5年4-6月診療分における「診療報酬にかかる請求額」（法定給付費）の対前年同月比伸び率の平均6.6%を年度計の伸び率と仮定し、4年度決算の保険給付費総額にこれを乗じて算出した。
6. 高齢者拠出金：支払基金納付通知額である。
7. 保健事業費、その他：5年度予算と同額とした。

2. 健保組合医療費の動向：令和4年4月～5年6月

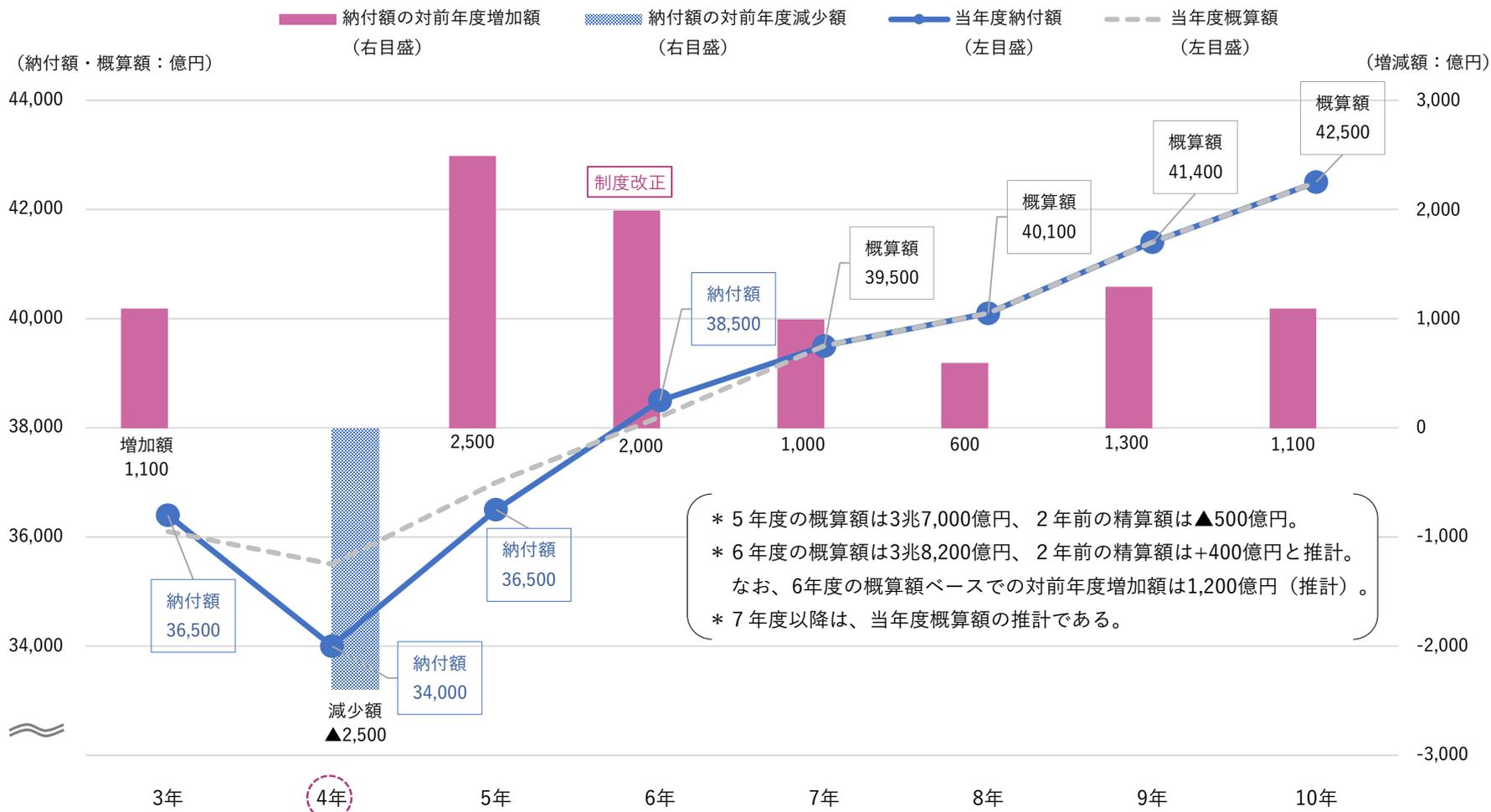
健保組合医療費の動向
令和4年4月～5年6月診療分 対前年同月比伸び率の月別推移 (%)



※ 社会保険診療報酬支払基金「診療報酬等請求内訳書等データ」をもとに健保組合全件分を集計したものである。電算処理レセプト（電子レセプト）のほか、紙媒体レセプトを含め、全レセプトを対象とした再審査分等調整後の確定ベースの数値である。医療費総額には、医科（入院・入院外）、歯科（入院・入院外）及び調剤費のほか、入院時食事療養費・入院時生活療養費及び訪問看護療養費の費用額が含まれている。

3. 高齢者拠出金の動向と今後の見通し（粗い試算）：令和3年度～10年度

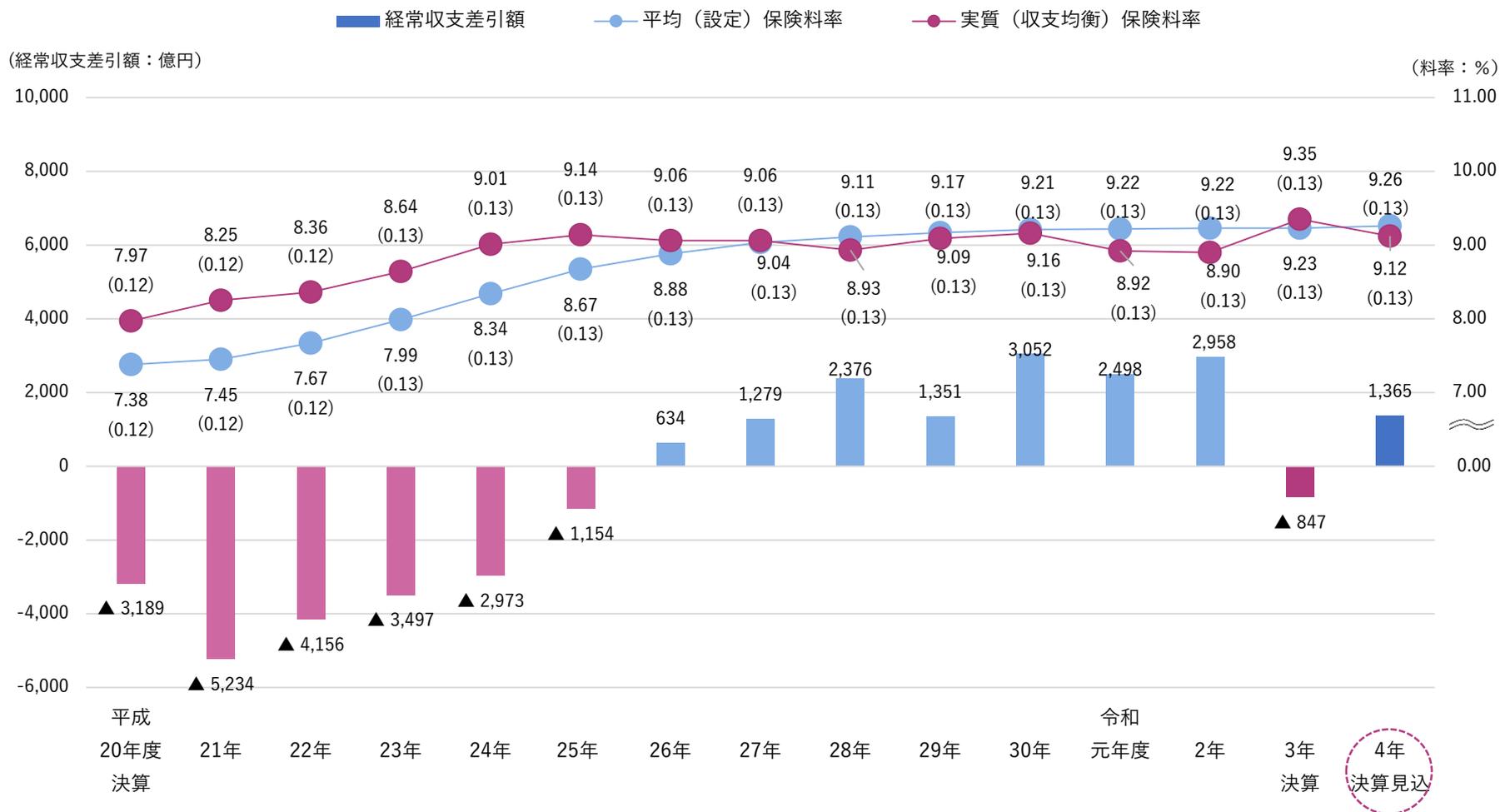
高齢者拠出金の動向と見通し（粗い試算）（単位：億円）



1. 加入者数（2024年度概算額ベース）と標準報酬総額（2024年度見込）を固定したごく粗い試算である。
2. 当年度納付額 = 「当年度概算額」 + 「2年前の精算額」（* 2年前の精算額 = 「2年前の確定額」 - 「2年前の概算額」）
3. 納付額の対前年度増加（減少）額 = 概算額の対前年度増加（減少）額 + （2年前の精算額 - 3年前の精算額）

4. 経常収支差引額及び保険料率の推移

経常収支差引額及び保険料率（％）の推移



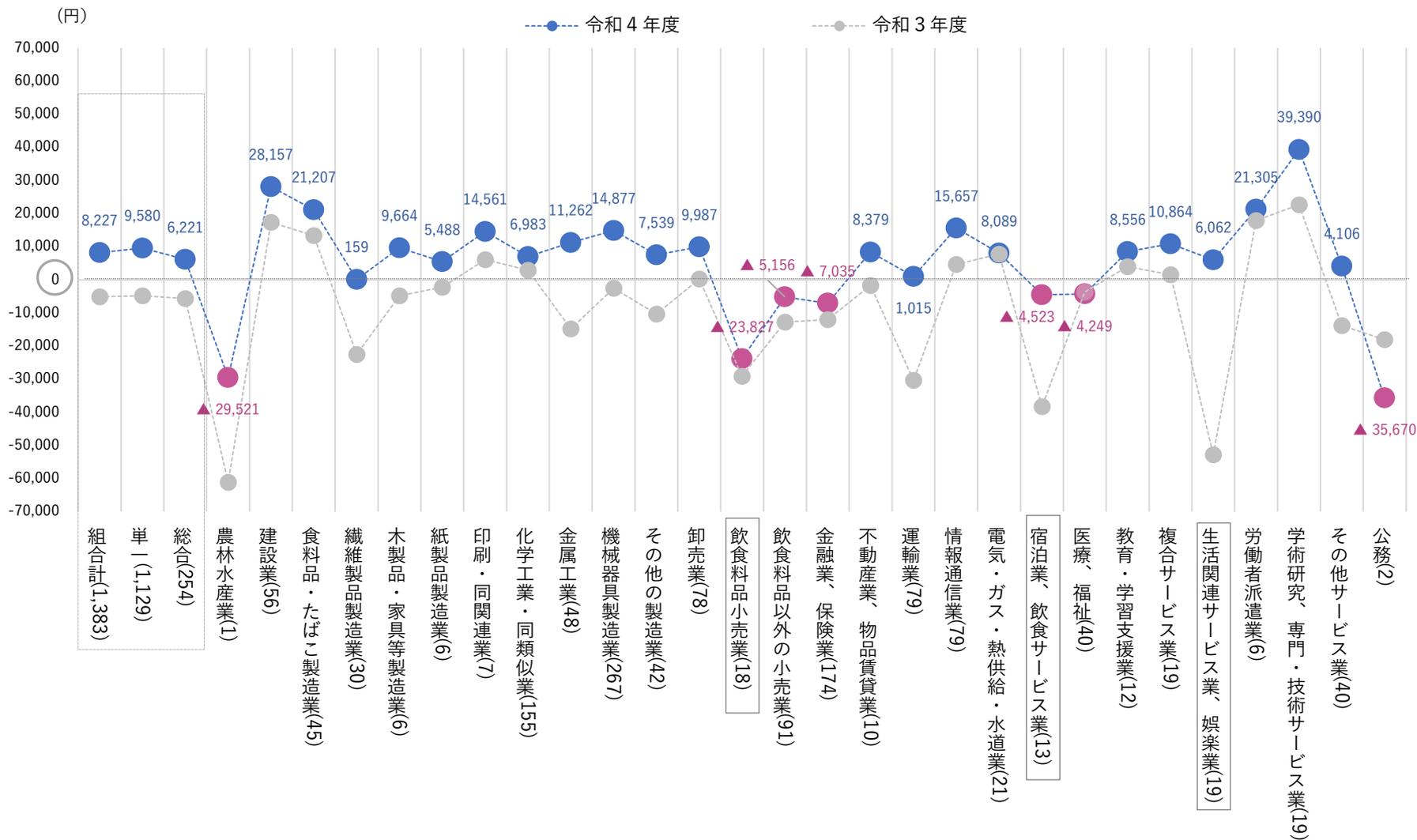
1. 平均（設定）保険料率は、一般保険料率と調整保険料率の合計であり、各組合の値を単純平均したものである。カッコ内には調整保険料率を再掲している。
2. 実質（收支均衡）保険料率は、以下の算式に基づき得られる実質保険料率に調整保険料率を加えた値であり、各組合の値を単純平均したものである。カッコ内には調整保険料率を再掲している。* 実質保険料率 = { 全組合の経常支出合計 - (全組合の経常収入合計 - 全組合の健康保険収入の保険料合計) } ÷ 全組合の総報酬額合計
3. 調整保険料率は平成22年度までは0.12%、平成23年度以降は0.13%である。

Ⅲ. 参考資料

- ① 業態別にみた被保険者1人当たり経常収支差引額（令和4年度及び3年度）・・・p.17
- ② 業態別にみた平均保険料率及び実質保険料率・・・p.18
- ③ 業態別にみた標準報酬月額及び標準賞与額の対前年度比伸び率・・・p.19
- ④ 業態別にみた標準報酬月額及び標準賞与額の＜対令和元年度比＞伸び率・・・p.20
- ⑤ 被保険者1人当たり金額対元年度比伸び率の推移（令和元年度を100とした場合の指数）・・・p.21

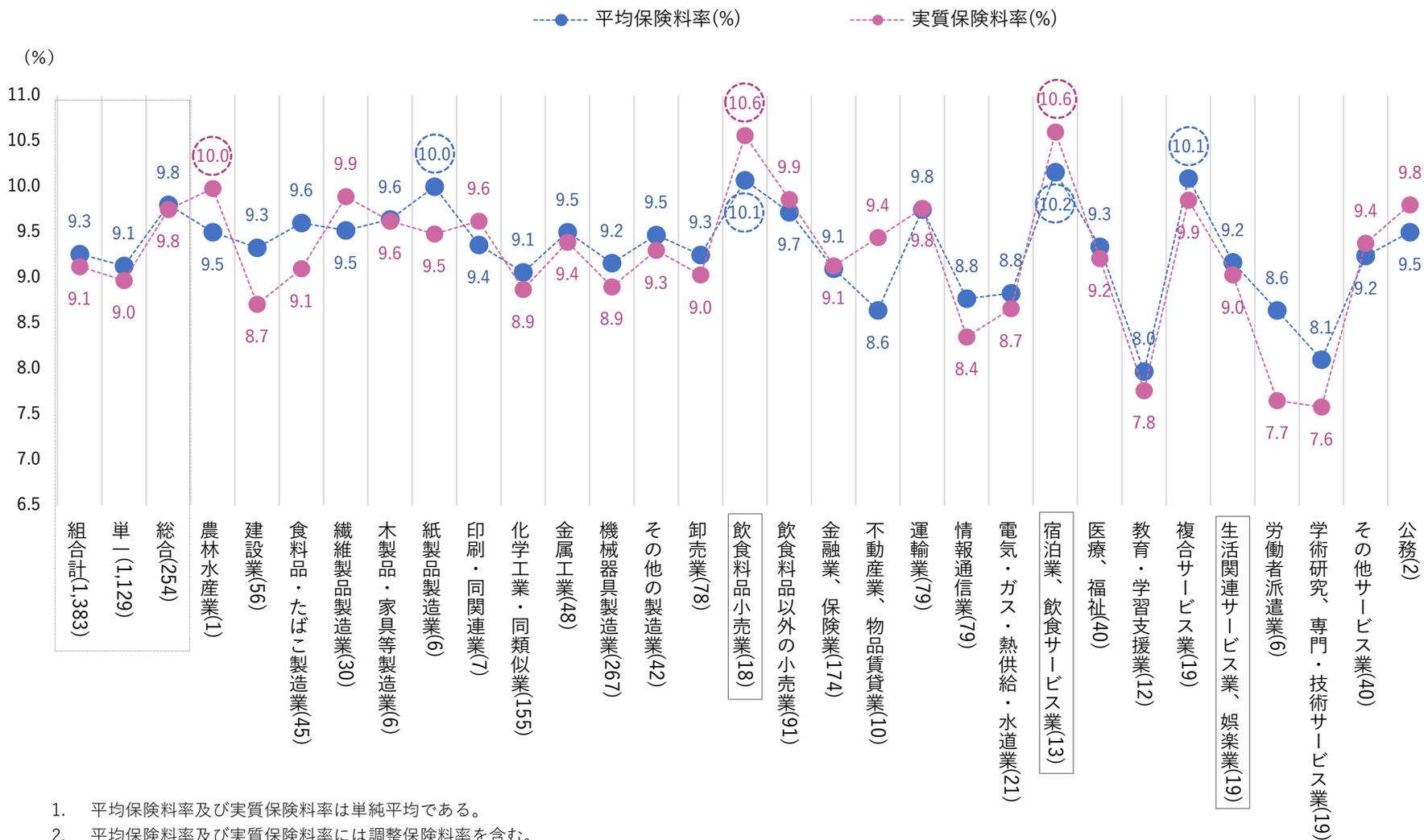
【参考①】業態別にみた被保険者1人当たり経常収支差引額【令和4年度及び3年度】

業態別 被保険者1人当たり経常収支差引額【令和4年度及び3年度】



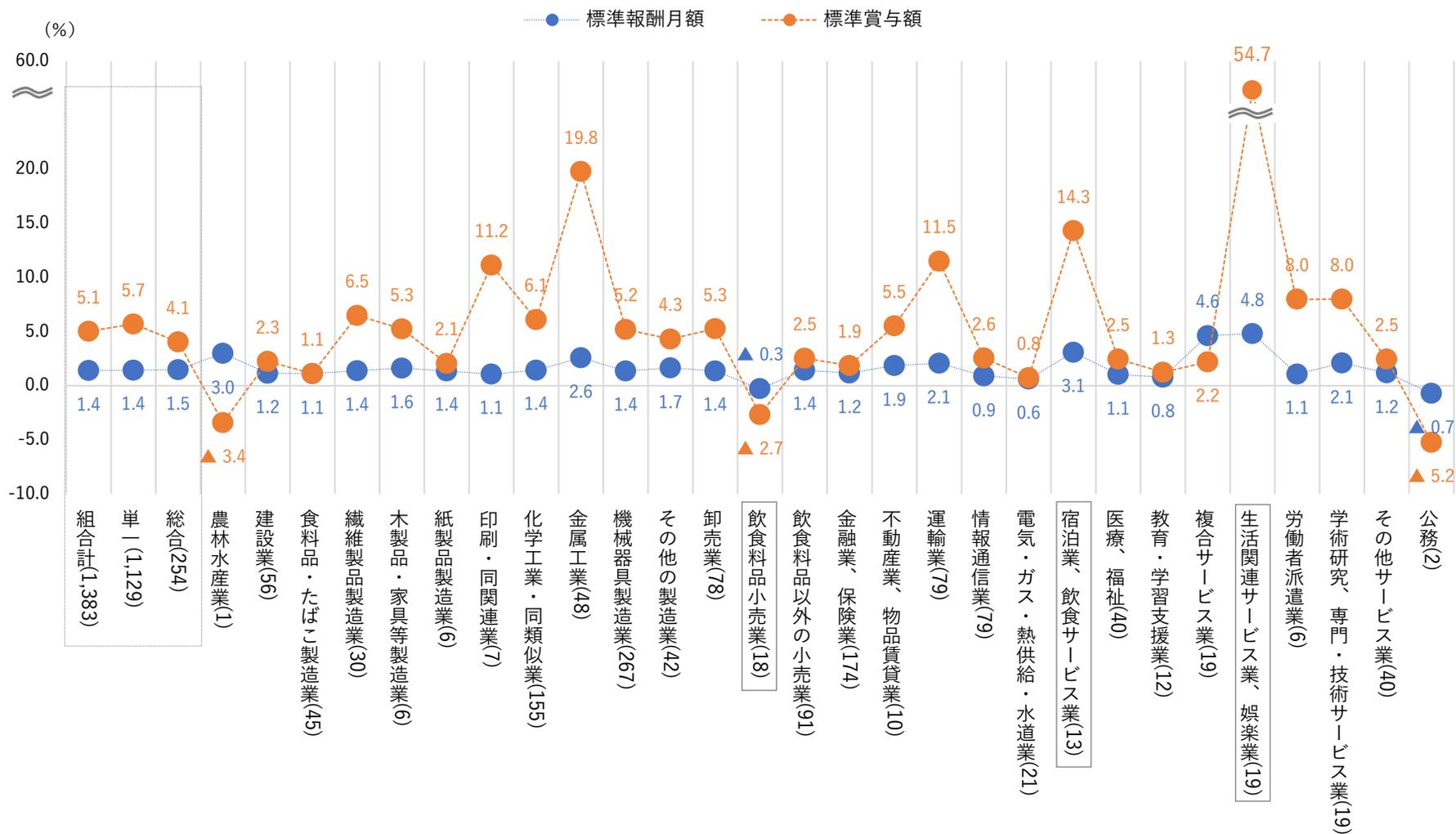
【参考②】 業態別にみた平均保険料率及び実質保険料率

令和4年度 業態別 平均保険料率及び実質保険料率



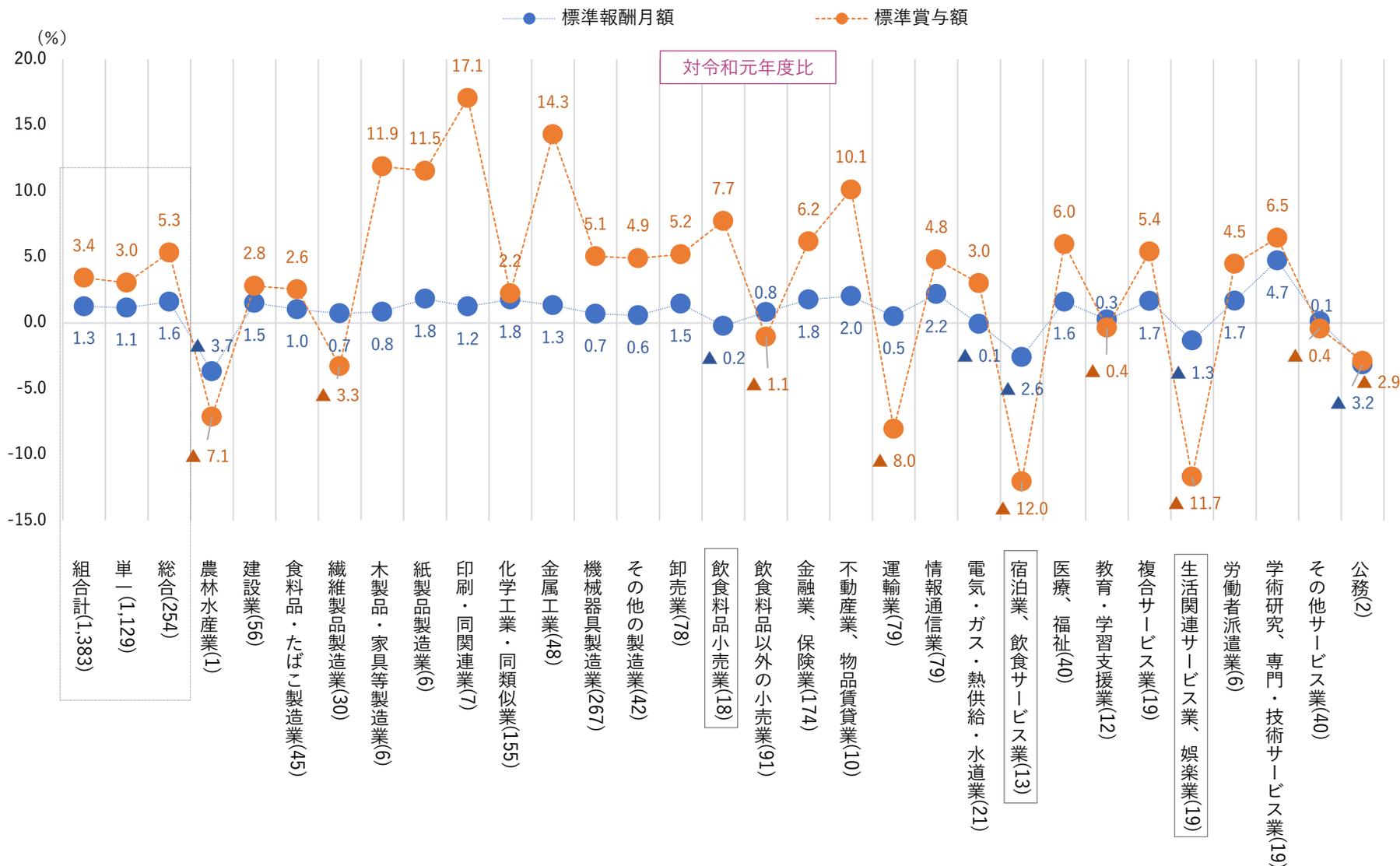
【参考③】 業態別にみた標準報酬月額及び標準賞与額の対前年度比伸び率

令和4年度業態別標準報酬月額及び標準賞与額の対前年度比伸び率（％）



【参考④】 業態別にみた標準報酬月額及び標準賞与額の【対令和元年度比】伸び率

業態別 標準報酬月額及び標準賞与額の【対令和元年度比】伸び率 (%)



【参考⑤】被保険者1人当たり金額 対元年度比伸び率の推移（令和元年度を100とした場合の指数）

被保険者1人当たり金額の対元年度比伸び率（令和元年度 = 100）の推移



IV. 資料編

令和4年度 健保組合 決算見込 経常収支状況 (単位：億円)

(単位：億円)

	令和4年度決算見込	令和3年度決算	増 減	対前年度比 伸び率(%)	
組合数	1,383	1,388	-5	-	
基礎 数値 ・ 財 政 指 標	被保険者数(人)	16,589,836	16,539,515	50,321	0.30
	被扶養者数(人)	11,654,483	11,971,826	-317,343	-2.65
	扶養率(人)	0.71	0.72	-0.01	-1.39
	平均標準報酬月額(円)	382,924	377,545	5,379	1.42
	平均標準賞与額(円)	1,220,385	1,161,685	58,700	5.05
	平均保険料率(%)	9.26	9.23	0.03	0.27
	特定保険料率(%)	3.79	4.09	-0.30	-7.29
	前期高齢者数(人)	974,948	987,924	-12,976	-1.31
	前期高齢者加入率(%)	3.44	3.46	-0.02	-0.58
	前期高齢者1人当たり医療給付費(円)	354,823	360,897	-6,074	-1.68
経常 収 入	健康保険収入	84,917	82,678	2,239	2.71
	保険料	84,890	82,651	2,239	2.71
	国庫負担金収入等	27	27	0	0.00
	その他収入	1,141	1,148	-7	-0.61
経常収入計	86,058	83,827	2,231	2.66	
経常 支 出	事務費	1,246	1,211	35	2.89
	保険給付費	44,903	42,472	2,431	5.72
	法定給付費	43,980	41,595	2,385	5.73
	付加給付費	923	877	46	5.25
	拠出金計	34,057	36,515	-2,458	-6.73
	後期高齢者支援金	19,642	20,133	-491	-2.44
	前期高齢者納付金	14,413	16,379	-1,966	-12.00
	退職者給付拠出金	0	1	-1	-100.00
	病床転換支援金	0	0	0	0.00
	日雇拠出金	2	3	-1	-33.33
	保健事業費	3,715	3,698	17	0.46
その他支出	771	777	-6	-0.77	
経常支出計	84,693	84,674	19	0.02	
経常収支差引額	1,365	-847	2,212		
黒字組合数	824	646	178		
全組合に対する割合(%)	59.58	46.58	13.00		
経常収支黒字組合の黒字総額(億円)	2,891	1,919	971	50.61	
1組合当たり黒字額(千円)	350,791	297,084	53,707	18.08	
赤字組合数	559	741	-182		
全組合に対する割合(%)	40.42	53.42	-13.00		
経常収支赤字組合の赤字総額(億円)	-1,526	-2,766	1,241	-44.85	
1組合当たり赤字額(千円)	-272,932	-373,339	100,407	-26.89	

1. 組合数は3月末の数値である。
2. 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む)。
3. 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である。
4. 平均保険料率(調整保険料率を含む)及び特定保険料率は単純平均である。
5. 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。
6. 経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。
7. 経常収入欄のその他収入とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入(経常分)」、「その他」の合計である。また、経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出(経常分)」、「その他」の合計である。
8. 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

令和4年度 健保組合 決算見込 経常収支状況 (単位：千円)

(単位：千円)

	令和4年度決算見込	令和3年度決算	増 減	対前年度比 伸び率(%)	
組合数	1,383	1,388	-5	-	
基礎 数値 ・ 財 政 指 標	被保険者数(人)	16,589,836	16,539,515	50,321	0.30
	被扶養者数(人)	11,654,483	11,971,826	-317,343	-2.65
	扶養率(人)	0.71	0.72	-0.01	-1.39
	平均標準報酬月額(円)	382,924	377,545	5,379	1.42
	平均標準賞与額(円)	1,220,385	1,161,685	58,700	5.05
	平均保険料率(%)	9.26	9.23	0.03	0.27
	特定保険料率(%)	3.79	4.09	-0.30	-7.29
	前期高齢者数(人)	974,948	987,924	-12,976	-1.31
	前期高齢者加入率(%)	3.44	3.46	-0.02	-0.58
	前期高齢者1人当たり医療給付費(円)	354,823	360,897	-6,074	-1.68
経常 収 入	健康保険収入	8,491,672,075	8,267,809,550	223,862,525	2.71
	保険料	8,488,957,542	8,265,106,138	223,851,404	2.71
	国庫負担金収入等	2,714,533	2,703,412	11,121	0.41
	その他収入	114,094,372	114,842,635	-748,263	-0.65
経常収入計	8,605,766,447	8,382,652,185	223,114,262	2.66	
経常 支 出	事務費	124,642,628	121,096,340	3,546,288	2.93
	保険給付費	4,490,342,270	4,247,232,336	243,109,934	5.72
	法定給付費	4,398,043,967	4,159,484,335	238,559,632	5.74
	付加給付費	92,298,303	87,748,001	4,550,302	5.19
	拠出金計	3,405,744,269	3,651,546,923	-245,802,654	-6.73
	後期高齢者支援金	1,964,163,892	2,013,251,691	-49,087,799	-2.44
	前期高齢者納付金	1,441,338,349	1,637,893,955	-196,555,606	-12.00
	退職者給付拠出金	45,569	103,361	-57,792	-55.91
	病床転換支援金	5,716	6,032	-316	-5.24
	日雇拠出金	174,880	291,884	-117,004	-40.09
	保健事業費	371,493,516	369,790,680	1,702,836	0.46
	その他支出	77,072,563	77,725,064	-652,501	-0.84
経常支出計	8,469,284,036	8,467,391,343	1,892,693	0.02	
経常収支差引額	136,482,411	-84,739,158	221,221,569		
黒字組合数	824	646	178		
全組合に対する割合(%)	59.58	46.58	13		
経常収支黒字組合の黒字総額(億円)	289,051,400	191,916,365	97,135,035	50.61	
1組合当たり黒字額(千円)	350,791	297,084	53,707	18.08	
赤字組合数	559	741	-182		
全組合に対する割合(%)	40.42	53.42	-13.00		
経常収支赤字組合の赤字総額(億円)	-152,568,989	-276,644,212	124,075,223	-44.85	
1組合当たり赤字額(千円)	-272,932	-373,339	100,407	-26.89	

1. 組合数は3月末の数値である。
2. 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む)。
3. 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である。
4. 平均保険料率(調整保険料率を含む)及び特定保険料率は単純平均である。
5. 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。
6. 経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。
7. 経常収入欄のその他収入とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入(経常分)」、「その他」の合計である。また、経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出(経常分)」、「その他」の合計である。
8. 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

令和4年度 健保組合 決算見込 経常収支 被保険者1人当たり状況

(単位：円)

		令和4年度決算見込	令和3年度決算	増減額	対前年度比 伸び率(%)
経常収入	健康保険収入	511,860	499,883	11,977	2.40
	保険料	511,696	499,719	11,977	2.40
	国庫負担金収入	160	161	-1	-0.62
	その他	3	3	0	0.00
	退職積立金繰入	221	220	1	0.45
	保証金積立金繰入	1	5	-4	-80.00
	特定健康診査・保健指導補助金	164	183	-19	-10.38
	特定健康診査等事業収入	425	441	-16	-3.63
	病院診療所収入	3,432	3,472	-40	-1.15
	訪問看護事業収入	5	6	-1	-16.67
	介護老人保健施設収入	168	167	1	0.60
	前期高齢者交付金	2	2	0	0.00
	雑収入	2,450	2,443	7	0.29
	その他	9	3	6	200.00
	合計	518,737	506,826	11,911	2.35
経常支出	事務費	7,513	7,322	191	2.61
	保険給付費	270,668	256,793	13,875	5.40
	法定給付費	265,105	251,488	13,617	5.41
	付加給付費	5,564	5,305	259	4.88
	拠出金計	205,291	220,777	-15,486	-7.01
	後期高齢者支援金	118,396	121,724	-3,328	-2.73
	前期高齢者納付金	86,881	99,029	-12,148	-12.27
	退職者給付拠出金	3	6	-3	-50.00
	病床転換支援金	0	0	0	0.00
	日雇拠出金	11	18	-7	-38.89
	保健事業費	22,393	22,358	35	0.16
	病院診療所費	3,777	3,823	-46	-1.20
	訪問看護事業費	7	7	0	0.00
	介護老人保健施設費	181	176	5	2.84
	その他支出	681	693	-12	-1.73
合計	510,510	511,949	-1,439	-0.28	
経常収支差引額	8,227	-5,123	13,350		

1. 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売払代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。
2. 経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「当繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。
3. 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出・その他(経常分)」、「その他」の合計である。
4. 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

令和4年度 健保組合 決算見込 科目別収入額

(単位：億円)

		令和4年度決算見込	令和3年度決算	増減額	対前年度比 伸び率(%)
健康保険収入	保険料	84,892	82,894	1,998	2.41
	国庫負担金	27	27	0	0.00
	その他	1	0	1	0.00
	小計	84,919	82,921	1,998	2.41
調整保険料収入		1,239	1,215	24	1.98
繰越金		2,270	2,619	-349	-13.33
繰入金	準備金繰入	504	662	-158	-23.87
	退職積立金繰入	37	36	1	2.78
	別途積立金繰入	1,915	2,939	-1,024	-34.84
	保証金積立金繰入	0	1	-1	-100.00
	その他	0	0	0	0.00
	小計	2,456	3,639	-1,183	-32.51
組合債		0	0	0	0.00
寄付金等		29	30	-1	-3.33
国庫補助金収入		585	655	-70	-10.69
特定健康審査等事業収入		71	73	-2	-2.74
病院診療所収入		569	574	-5	-0.87
前期高齢者交付金		0	0	0	0.00
財政調整事業交付金		1,167	1,464	-297	-20.29
介護勘定受入		19	19	0	0.00
雑収入	利子収入	36	33	3	9.09
	直営保養所利用料収入	32	24	8	33.33
	その他の施設利用料収入	213	214	-1	-0.47
	不用財産等売払代	51	110	-59	-53.64
	高額医療費貸付金回収金等	0	0	0	0.00
	補助金等追加収入	49	46	3	6.52
	その他	125	133	-8	-6.02
	小計	506	561	-55	-9.80
その他		1	1	0	0.00
収入合計		93,832	93,771	61	0.07
経常収入合計		86,058	83,827	2,231	2.66
経常収支差引額		1,365	-847	2,212	
総収支差引額		7,750 (3,061)	7,519 (1,298)	231 (1,763)	3.07

1. 総収支差引額欄における括弧内の数値は、総収支差引額から準備金繰入、別途積立金繰入、その他の繰入及び繰越金の額を除いたネットの収支差引額である。
2. 寄付金等は、寄付金、訪問看護事業収入、介護老人保健施設収入の合計である。
3. 高額医療費貸付金回収金等は、高額医療費貸付金回収金、在宅療養支援資金貸付金回収金、出産費貸付金回収金の合計である。単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

令和4年度 健保組合 決算見込 科目別支出額

(単位：億円)

		令和4年度決算見込	令和3年度決算	増減額	対前年度比 伸び率(%)	
事務費	事務所費	1,244	1,209	35	2.89	
	組合会費	3	2	1	50.00	
	小計	1,246	1,211	35	2.89	
保険給付費	法定給付費	被保険者分	24,925	23,371	1,554	6.65
		被扶養者分	16,167	15,347	820	5.34
		高齢者	1,560	1,554	6	0.39
		高額療養費	1,329	1,323	6	0.45
		計	43,981	41,595	2,386	5.74
	付加給付費	被保険者分	646	612	34	5.56
		被扶養者分	227	215	12	5.58
		合算高額療養費付加金	50	50	0	0.00
		計	923	877	46	5.25
	小計	44,904	42,472	2,432	5.73	
拠出金	前期高齢者納付金	14,415	16,379	-1,964	-11.99	
	後期高齢者支援金	19,642	20,133	-491	-2.44	
	病床転換支援金	0	0	0	0.00	
	日雇拠出金	2	3	-1	-33.33	
	退職者給付拠出金	0	1	-1	-100.00	
	小計	34,058	36,515	-2,457	-6.73	
保健事業費	特定健康診査事業費	507	503	4	0.80	
	特定保健指導事業費	162	161	1	0.62	
	保健指導宣伝費	163	164	-1	-0.61	
	疾病予防費	2,525	2,525	0	0.00	
	体育奨励費	45	40	5	12.50	
	在宅療養支援事業費	1	1	0	0.00	
	直営保養所費	144	140	4	2.86	
	高額医療費貸付金等	0	0	0	0.00	
	その他	168	164	4	2.44	
小計	3,715	3,698	17	0.46		
組合債費	0	4	-4	-100.00		
営繕費	127	247	-120	-48.58		
病院診療所費	627	632	-5	-0.79		
財政調整事業拠出金	1,233	1,204	29	2.41		
積立金	39	118	-79	-66.95		
介護勘定繰入	4	16	-12	-75.00		
その他の支出	130	135	-5	-3.70		
支出合計	86,082	86,252	-170	-0.20		
経常支出合計	84,693	84,674	19	0.02		

1. 高額医療費貸付金等は、高額医療費貸付金、在宅療養支援金貸付金、出産費貸付金の合計である。
2. その他の支出は、還付金・訪問看護事業費・介護老人保健施設費・連合会費・出資金・財政運営安定資金・雑支出・その他の合計である。

過去5年間の適用状況の推移

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度決算見込	
	実数	前年度比								
組合数	1,391	-3	1,388	-3	1,388	0	1,388	0	1,383	-5
被保険者数(人)	16,752,043	1.45	16,422,759	-1.97	16,543,548	0.74	16,539,515	-0.02	16,589,836	0.30
平均標準報酬月額(円)	372,305	0.50	378,185	1.58	376,247	-0.51	377,545	0.34	382,924	1.42
平均標準賞与額(円)	1,152,171	1.95	1,180,069	2.42	1,129,150	-4.31	1,161,685	2.88	1,220,385	5.05
被保険者の平均年齢(歳)	42.38	0.12	42.57	0.19	42.73	0.16	43.01	0.28	43.24	0.23
被扶養者数(人)	12,823,296	-1.31	12,484,161	-2.64	12,261,475	-1.78	11,971,826	-2.36	11,654,483	-2.65
扶養率	0.77	-0.02	0.76	-0.01	0.74	-0.02	0.72	-0.02	0.71	-0.01
平均保険料率(%)	9.211	0.04	9.217	0.01	9.220	0.00	9.231	0.01	9.257	0.03
事業主	5.007	0.02	5.009	0.00	5.009	0.00	5.013	0.00	5.027	0.01
被保険者	4.204	0.02	4.208	0.00	4.211	0.00	4.219	0.01	4.230	0.01

1. 組合数は3月末の数値である。
2. 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である（特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む）。
3. 平均標準報酬月額は保険料免除者分を除いた数値である。
4. 平均標準賞与額は総標準賞与額を平均被保険者数（保険料免除者・任意継続・特例退職被保険者数を除く）で除した数値である。
5. 平均年齢には特例退職被保険者を含む。
6. 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である（特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む）。
7. 平均保険料率欄は調整保険料率を含む全組合の2月末現在の単純平均値である。

過去5年間の財政指標値の推移

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度決算見込	
	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比
1. 法定給付費等に要する保険料率(%)	8.050	0.17	8.084	0.03	8.029	-0.05	8.445	0.42	8.234	-0.21
2. 実質保険料率(%)	8.605	0.17	8.654	0.05	8.595	-0.06	9.025	0.43	8.810	-0.22
(参考) 実質保険料率(単純平均)(%)	9.026	0.15	8.795	-0.23	8.775	-0.02	9.224	0.45	8.986	-0.24
3. 法定給付費等に要する保険料率が 協会けんぽの保険料率以上の組合数	73	17	81	8	99	18	180	81	127	-53
全組合に対する割合(%)	5.25	1.24	5.84	0.59	7.13	1.30	12.98	5.85	9.18	-3.79
4. 保険料率が協会けんぽ料率以上の組合数	313	10	304	-9	308	4	307	-1	315	8
全組合に対する割合(%)	22.50	0.80	21.90	-0.60	22.21	0.30	22.13	-0.07	22.78	0.64
(参考) 協会けんぽの保険料率(%)	10.00		10.00		10.00		10.00		10.00	
5. 保険料収入に対する拠出金の割合(%)	41.75	1.80	41.66	-0.09	43.32	1.66	44.18	0.86	40.12	-4.06
〃 後期高齢者支援金の割合(%)	22.88	1.27	23.99	1.11	24.51	0.52	24.36	-0.15	23.14	-1.22
〃 前期高齢者納付金の割合(%)	18.61	0.62	17.65	-0.96	18.81	1.16	19.82	1.01	16.98	-2.84
〃 退職者給付拠出金の割合(%)	0.26	-0.08	0.02	-0.24	0.01	-0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
〃 拠出金+法定給付費の割合(%)	90.04	1.39	90.53	0.49	90.00	-0.53	94.51	4.50	91.93	-2.58

1. 財政指標値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。
2. 法定給付費等に要する保険料率および実質保険料率の算出には東電福島第一原発減免額を除いている。
3. 実質保険料率 = {全組合の経常支出合計 - (全組合の経常収入合計 - 全組合の健康保険収入の保険料合計)} ÷ 全組合の総報酬額合計。
(参考) 実質保険料率(単純平均) = 全組合の実質保険料率合計 ÷ 組合数。
4. 拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。
5. 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

過去10年間の保険料収入に対する法定給付費、拠出金、義務的経費の割合の推移

(単位：%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 決算見込
① 法定給付費	49.96	49.06	49.42	48.92	48.51	48.29	48.87	46.68	50.33	51.81
② 拠出金	45.33	43.82	42.70	41.82	43.62	41.75	41.66	43.32	44.18	40.12
(再掲) 後期高齢者支援金 (老人保健拠出金)	21.83	21.35	21.51	21.40	22.67	22.88	23.99	24.51	24.36	23.14
(再掲) 前期高齢者納付金 (退職者給付拠出金)	23.50	22.47	21.19	20.42	20.95	18.87	17.67	18.81	19.82	16.98
合計 (①+②)	95.28	92.89	92.12	90.74	92.13	90.04	90.53	90.00	94.51	91.93

1. 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。
2. 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。
3. 後期高齢者支援金欄は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。また、前期高齢者納付金欄は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。
4. 拠出金には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。
5. 拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

過去10年間の法定給付費及び拠出金の義務的経費に対する割合の推移

(単位：%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 決算見込
① 法定給付費	52.43	52.82	53.65	53.91	52.65	53.64	53.98	51.86	53.25	56.36
② 拠出金	47.57	47.18	46.35	46.09	47.35	46.36	46.02	48.14	46.75	43.64
合計 (①+②)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

1. 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。
2. 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。
3. 拠出金には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

過去10年間の法定給付費、拠出金、義務的経費の所要保険料率の推移

(単位：%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 決算見込
① 法定給付費	4.290	4.286	4.371	4.339	4.329	4.315	4.362	4.163	4.496	4.639
② 拠出金	3.892	3.828	3.777	3.709	3.893	3.730	3.718	3.864	3.947	3.592
後期高齢者支援金・ 老人保健拠出金	1.875	1.865	1.903	1.899	2.023	2.045	2.141	2.186	2.176	2.072
後期高齢者支援金	1.875	1.865	1.903	1.899	2.023	2.045	2.141	2.186	2.176	2.072
老人保健拠出金	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	-	-	-	-	-
前期高齢者納付金・ 退職者給付拠出金	2.018	1.963	1.874	1.811	1.870	1.686	1.577	1.677	1.770	1.520
前期高齢者納付金	1.619	1.624	1.686	1.695	1.760	1.663	1.576	1.677	1.770	1.520
退職者給付拠出金	0.399	0.340	0.189	0.117	0.111	0.023	0.002	0.001	-	-
合計 (①+②)	8.181	8.114	8.148	8.048	8.221	8.045	8.080	8.027	8.443	8.231

1. 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。
2. 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。
3. 「後期高齢者支援金・老人保健拠出金」欄は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。また、「前期高齢者納付金・退職者給付拠出金」欄は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。
4. 拠出金には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。
5. 拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

令和4年度決算見込 義務的経費に占める拠出金の割合別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	構成割合(%)	3年度	構成割合(%)
35%未満	97	50	19	8	116	8.39	58	4.18
35～40%未満	178	100	68	26	246	17.79	126	9.08
40～45%未満	306	212	116	95	422	30.51	307	22.13
45～50%未満	353	385	45	104	398	28.78	489	35.26
50～55%未満	156	262	5	20	161	11.64	282	20.33
55～60%未満	30	92	1	1	31	2.24	93	6.71
60～65%未満	7	27	0	0	7	0.51	27	1.95
65～70%未満	2	5	0	0	2	0.14	5	0.36
70%以上	0	0	0	0	0	0.00	0	0.00
計	1,129	1,133	254	254	1,383	100.00	1,387	100.00
平均	43.86	46.93	43.29	46.41	43.64	-	46.75	-

1. 義務的経費とは法定給付費と高齢者医療への拠出金を指す。
2. 構成割合は、小数点第3位以下を四捨五入しているため、係数が整合しないことがある。
3. 令和3年度は統計処理上、数値の一部に不備のあった1組合を除いた1,387組合を対象としている。

令和4年度決算見込 保険料収入に対する拠出金の割合別組合数

【後期高齢者支援金】

	組合数	割合(%)
15%未満	8	0.6
15～20%未満	146	10.6
20～25%未満	973	70.4
25～30%未満	214	15.4
30～35%未満	33	2.4
35～40%未満	9	0.7
40%以上	0	0.0
計	1,383	100.0
平均		23.14

【前期高齢者納付金 + 退職者給付拠出金】

	組合数	割合(%)
15%未満	565	40.9
15～20%未満	391	28.2
20～25%未満	238	17.2
25～30%未満	105	7.6
30～35%未満	49	3.5
35～40%未満	19	1.4
40%以上	16	1.2
計	1,383	100.0
平均		16.98

【拠出金合計】

	組合数	割合(%)
30%未満	148	10.7
30～40%未満	590	42.7
40～50%未満	507	36.7
50～60%未満	115	8.3
60～70%未満	16	1.2
70～80%未満	6	0.4
80%以上	1	0.1
計	1,383	100.0
平均		40.12

1. 保険料収入に対する拠出金の割合の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。
2. 「割合(%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。
3. 拠出金合計には「病床転換支援金」及び「日雇拠出金」を含む。
4. 前期高齢者納付金 + 退職者給付拠出金には、拠出金合計の未済分の調整が含まれている。

令和4年度決算見込 保険料率別組合数

(令和5年2月末)

	単一組合	総合組合	全組合	構成割合 (%)
55%未満	-	-	-	0.0
55%～60%未満	3	-	3	0.2
60%～65%未満	11	-	11	0.8
65%～70%未満	13	-	13	0.9
70%～75%未満	32	-	32	2.3
75%～80%未満	52	2	54	3.9
80%～85%未満	112	2	114	8.2
85%～90%未満	195	9	204	14.8
90%～95%未満	236	36	272	19.7
95%～100%未満	262	103	365	26.4
100%	92	46	138	10.0
100%超～105%未満	68	32	100	7.2
105%～110%未満	32	20	52	3.8
110%～115%未満	16	4	20	1.4
115%～120%未満	4	-	4	0.3
120%以上	1	-	1	0.1
計	1,129	254	1,383	100.0
(参考)				
100% (協会けんぽ) 以上	213	102	315	22.78

1. 保険料率には調整保険料率が含まれる。
2. 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

令和4年度 介護保険決算見込状況

1. 適用状況

		令和4年度決算見込	令和3年度決算	増減数	対前年度比伸び率(%)
介護保険第2号被保険者数(人)		11,910,176	11,890,539	19,637	0.17
介護保険第2号被保険者たる被保険者数(人)		9,081,353	8,977,294	104,059	1.16
特定被保険者制度導入組合数		554	556	-2	-0.36
特定被保険者数(人)		79,575	82,710	-3,135	-3.79
平均標準報酬月額(円)		431,215	427,222	3,993	0.93
平均標準賞与額(円)		1,427,162	1,360,618	66,544	4.89
介護保険料率(%) (2月末)	事業主	0.900	0.895	0.005	0.56
	被保険者	0.882	0.876	0.006	0.68
	計	1.782	1.771	0.011	0.61

2. 収支状況 (単位: 億円)

		令和4年度決算見込	令和3年度決算	増減額	対前年度比伸び率(%)
収入	介護保険収入	10,791	10,490	301	2.87
	繰越金	214	164	50	30.49
	繰入金	131	219	-88	-40.18
	国庫補助金受入	-	-	0	0.00
	一般勘定受入	4	16	-12	-75.00
	その他の収入	1	-	1	0.00
	収入合計	11,141	10,889	252	2.31
支出	介護納付金	10,021	10,103	-82	-0.81
	介護保険料還付金	4	1	3	300.00
	積立金	36	8	28	350.00
	一般勘定繰入	19	19	0	0.00
	その他の支出	0	0	0	0.00
	支出合計	10,080	10,132	-52	-0.51
収支差引額		1,061	757	304	40.16

1. その他の収入とは「雑収入」と「その他」の合計、その他の支出とは「雑支出」と「その他」の合計である。

令和4年度 介護保険決算見込 被保険者1人当たり状況

1. 収支状況(単位:円)

		令和4年度決算見込	令和3年度決算	増減額	対前年度比伸び率(%)
収入	介護保険収入	117,791	115,786	2,005	1.73
	繰越金	2,338	1,814	524	28.89
	繰入金	1,434	2,413	-979	-40.57
	国庫補助金受入	-	-	0	0.00
	一般勘定受入	40	172	-132	-76.74
	その他の収入	16	2	14	700.00
	収入合計	121,620	120,187	1,433	1.19
支出	介護納付金	109,386	111,514	-2,128	-1.91
	介護保険料還付金	48	15	33	220.00
	積立金	396	86	310	360.47
	一般勘定繰入	207	214	-7	-3.27
	その他の支出	0	0	0	0.00
	支出合計	110,037	111,829	-1,792	-1.60
収支差引額		11,583	8,358	3,225	38.59

1. その他の収入とは「雑収入」と「その他」の合計、その他の支出とは「雑支出」と「その他」の合計である。
2. 1人当たり額とは、介護第2号被保険者たる被保険者および特定被保険者を合計した1人当たり額である。

令和4年度決算見込 介護保険料率別組合数

介護保険料率	組合数	構成割合(%)
1.2%未満	1	0.1
1.2%～1.3%未満	6	0.4
1.3%～1.4%未満	1	0.1
1.4%～1.5%未満	13	0.9
1.5%～1.6%未満	33	2.4
1.6%～1.7%未満	174	12.6
1.7%～1.8%未満	407	29.4
1.8%～1.9%未満	444	32.1
1.9%～2.0%未満	179	12.9
2.0%～2.1%未満	91	6.6
2.1%～2.2%未満	21	1.5
2.2%以上	13	0.9
計	1,383	100.0

1. 5年2月末現在の数値である。
2. 「構成割合(%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

令和4年度決算見込 合算保険料率別組合数

合算保険料率	組合数	構成割合(%)
7.0%未満	1	0.1
7.0%～7.5%未満	1	0.1
7.5%～8.0%未満	6	0.4
8.0%～8.5%未満	10	0.7
8.5%～9.0%未満	23	1.7
9.0%～9.5%未満	41	3.0
9.5%～10.0%未満	80	5.8
10.0%～10.5%未満	144	10.4
10.5%～11.0%未満	264	19.1
11.0%～11.5%未満	317	22.9
11.5%～12.0%未満	355	25.7
12.0%～12.5%未満	96	6.9
12.5%～13.0%未満	35	2.5
13.0%以上	10	0.7
計	1,383	100.0

1. 5年2月末現在の数値である。
2. 合算保険料率とは一般保険料率+調整保険料率+介護保険料率の合計である。
3. 「構成割合(%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。